



令和7年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

令和6年11月14日

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <https://ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 光久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 行男

TEL 0947-32-7382

半期報告書提出予定日 令和6年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期(中間期)の業績(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	713	2.4	10	155.5	27	24.7	23	42.2
6年3月期中間期	697	3.3	4		37		40	33.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	0.77	0.74
6年3月期中間期	1.34	1.29

(注)令和6年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	2,037	1,532	74.8
6年3月期	1,991	1,504	75.2

(参考)自己資本 7年3月期中間期 1,524百万円 6年3月期 1,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期		0.00		0.00	0.00
7年3月期		0.00			
7年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,573	10.6	37	3.4	53	25.7	32	12.7	1.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)令和7年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しています。株式分割の影響を考慮しない場合の令和7年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は5円34銭となります。

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期中間期	30,759,500 株	6年3月期	30,711,000 株
期末自己株式数	7年3月期中間期	305 株	6年3月期	305 株
期中平均株式数(中間期)	7年3月期中間期	30,716,640 株	6年3月期中間期	30,547,427 株

(注) 令和6年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	10
3. その他	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、社会活動が正常化したことにより人流や観光需要が回復したことで、明るい兆しは見受けられております。しかしながら国際情勢の不安定化及び円安による原材料・エネルギー価格の高騰などで、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、来店客数は回復傾向にある一方で、原材料・エネルギー価格の高騰による影響で、物価上昇に伴う外食控えなど先行き不透明な状況や継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇や運送業界の2024年問題に起因する配送料の値上げもあり、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念の通り、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、固定客の獲得のための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実に力を注ぎ、収益構造の改善及び強固な企業体質づくりを取組んでまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高713百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益10百万円(前年同期比155.5%増)、経常損益におきましては、福岡県田川郡福智町より「ほうじょう温泉ふじ湯の里」指定管理者運営費の補助金12百万円があったことから経常利益27百万円(前年同期比24.7%減)となっております。

中間純損益におきましては中間純利益23百万円(前年同期比42.2%減)となりました。

経常利益及び中間純利益の前年同期比減少理由は、主に営業外収益で損害保険金、特別利益で固定資産売却益及び役員退職慰労引当金戻入額等が前中間会計期間に発生していたためとなっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。当社の事業につきましては、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売品目とした「外販事業」、「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の運営をしております「温泉事業」を報告セグメントとしております。

なお、飲食店用の厨房設備の販売をFC加盟店に行っており、「その他」としておりましたが、取引は継続しているものの金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「外食事業」に含めて記載しております。

(外食事業)

当中間会計期間の売上高は632百万円(前年同期比1.7%増)となり、営業利益45百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

店舗数の増減につきましては、直営店1店舗及びFC店1店舗の新規出店あったことから、前事業年度末に比べ2店舗増加し110店舗(直営店7店舗、FC店76店舗、海外27店舗)となりました。

グループ店舗の秋季限定メニューとして、地元ラジオ局とのコラボ企画に、老舗料亭「博多華味鶏」監修として、「鶏白湯の柚子醤油ラーメン“ピリッと緑”」と「鶏白湯の塩ラーメン“トロっと白”」、九州産“華味鶏”を使用した鶏そぼろの餡かけをトッピングしたサイドメニュー3品(餃子・チャーハン・丼)を販売し好評いただきました。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っており、当中間会計期間の売上高は17百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益2百万円(前年同期比54.6%増)となりました。

(外販事業)

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当中間会計期間における外販事業の売上高は12百万円(前年同期比6.3%減)となり、営業損失5百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

(温泉事業)

当社は、福岡県田川郡福智町「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の指定管理者となり、同施設の経営を行っておりません。

当中間会計期間における温泉事業の売上高は51百万円(前年同期比13.7%増)となり、営業利益0百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ21百万円増加し482百万円となりました。これは主に現金及び預金が20百万円増加したこと等によるものであります。

一方、固定資産につきましては、前事業年度末に比べ25百万円増加し1,555百万円となりました。これは主に有形固定資産が10百万円及び長期前払費用が17百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,037百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円の増加となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ19百万円増加し、261百万円となりました。

これは主に買掛金が7百万円、未払消費税等が7百万円及び未払法人税が2百万円増加したこと等によるものであります。

一方、固定負債につきましては、前事業年度末に比べ0百万円減少し、244百万円となりました。

この結果、負債合計は505百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円の増加となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,532百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に、中間純利益23百万円があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.8%（前事業年度末は75.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和6年5月15日に公表致しました業績予想に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,333	232,109
売掛金	166,952	156,553
商品及び製品	75,010	73,967
仕掛品	957	1,265
原材料及び貯蔵品	17,386	20,584
その他	43,061	43,013
貸倒引当金	△53,378	△44,919
流動資産合計	461,324	482,573
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	345,348	347,772
土地	983,473	983,473
その他(純額)	34,040	42,132
有形固定資産合計	1,362,862	1,373,378
無形固定資産		
9,042		7,932
投資その他の資産		
長期貸付金	313,214	310,030
その他	230,211	247,348
貸倒引当金	△385,592	△383,555
投資その他の資産合計	157,834	173,823
固定資産合計	1,529,739	1,555,134
資産合計	1,991,063	2,037,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,617	78,361
未払法人税等	8,689	11,335
未払消費税等	—	7,409
契約負債	126	122
その他	162,618	164,033
流動負債合計	242,051	261,263
固定負債		
退職給付引当金	57,849	59,845
役員退職慰労引当金	31,134	31,134
資産除去債務	65,858	69,095
その他	89,317	83,941
固定負債合計	244,159	244,016
負債合計	486,211	505,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,363,288	1,364,583
資本剰余金	840,826	842,121
利益剰余金	△722,435	△698,831
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,481,661	1,507,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,183	17,061
評価・換算差額等合計	16,183	17,061
新株予約権	7,008	7,513
純資産合計	1,504,852	1,532,428
負債純資産合計	1,991,063	2,037,708

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	697,087	713,735
売上原価	351,010	356,516
売上総利益	346,077	357,219
販売費及び一般管理費	341,846	346,409
営業利益	4,231	10,810
営業外収益		
受取利息	283	260
受取配当金	0	0
保険差益	16,780	1,130
補助金収入	12,013	12,009
その他	4,248	2,815
営業外収益合計	33,325	16,215
営業外費用		
支払利息	1,398	4
貸倒引当金繰入額	△1,190	△1,999
違約金	135	—
その他	68	1,068
営業外費用合計	411	△925
経常利益	37,145	27,952
特別利益		
固定資産売却益	4,363	—
役員退職慰労引当金戻入額	7,008	—
その他	2,500	—
特別利益合計	13,871	—
特別損失		
固定資産除却損	5,591	—
保険解約損	1,384	—
特別損失合計	6,975	—
税引前中間純利益	44,041	27,952
法人税、住民税及び事業税	3,178	4,348
法人税等合計	3,178	4,348
中間純利益	40,862	23,603

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	44,041	27,952
減価償却費	22,965	23,858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,309	△10,496
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,008	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△249	1,995
受取利息及び受取配当金	△283	△261
支払利息	1,398	4
保険解約損益(△は益)	1,384	—
有形固定資産売却損益(△は益)	1,227	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,222	10,399
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,546	△2,462
長期前払費用の増減額(△は増加)	94	△17,599
仕入債務の増減額(△は減少)	10,311	7,744
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,712	7,409
その他	△6,360	△5,582
小計	29,174	42,962
利息及び配当金の受取額	284	261
利息の支払額	△1,398	△4
法人税等の支払額	△11,370	△1,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,690	41,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,515	△27,074
無形固定資産の取得による支出	△5,081	—
有形固定資産の売却による収入	4,363	—
貸付金の回収による収入	2,400	3,184
保険積立金の解約による収入	11,103	—
保険積立金の積立による支出	△2,497	—
敷金及び保証金の差入による支出	△267	△2,002
敷金及び保証金の回収による収入	5,160	2,500
資産除去債務の履行による支出	△3,334	—
その他	△13	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,317	△23,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△491,298	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,665	2,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582,632	2,570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△558,624	20,775
現金及び現金同等物の期首残高	709,492	211,333
現金及び現金同等物の中間期末残高	150,867	232,109

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の増減額」は、当中間会計期間に金額的重要性が増したため、独立掲記することとしました。また、独立掲記しておりました「未払金の増減額」及び「前受金の増減額」、「預り金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,624千円は、「長期前払費用の増減額」94千円、「その他」△6,360千円として組み替えております。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
販売手数料	4,660千円	827千円
荷造運搬費	30,168	30,029
役員報酬	20,007	19,680
給与諸手当	70,789	68,930
退職給付費用	1,687	1,421
水道光熱費	38,891	43,878
減価償却費	3,221	4,638
賃借料	31,434	26,884
貸倒引当金繰入額	△2,119	△8,497

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
現金及び預金勘定	150,867千円	232,109千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	150,867	232,109

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自令和5年4月1日 至令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注) 1	中間損益計 算書計上額 (注)2
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	温泉事業	計			
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	622,019	16,530	12,954	45,583	697,087	697,087	—	697,087
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	622,019	16,530	12,954	45,583	697,087	697,087	—	697,087
セグメント利益 又は損失(△)	44,593	1,926	△6,465	△2,900	37,153	37,153	△32,922	4,231

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32,922千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間会計期間(自令和6年4月1日 至令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注) 1	中間損益計 算書計上額 (注)2
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	温泉事業	計			
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	632,605	17,148	12,141	51,840	713,735	713,735	—	713,735
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	632,605	17,148	12,141	51,840	713,735	713,735	—	713,735
セグメント利益 又は損失(△)	45,869	2,978	△5,599	986	44,235	44,235	△33,425	10,810

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、従来報告セグメントとして記載していましたが「その他」について、金額的重要性が乏しくなったため、「外食事業」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(重要な後発事象の注記)

(1) 株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更、新株予約権行使価格の調整並びに株主優待制度一部変更

当社は令和6年8月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更、新株予約権行使価格の調整並びに株主優待制度一部変更について決議いたしました。詳細については、令和6年8月14日に公表しました「株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更、新株予約権行使価格の調整並びに株主優待制度一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 株式取得(子会社化)に関する譲渡契約締結

当社は令和6年9月18日開催の取締役会において、米国カリフォルニア州地域及びメキシコ地域において「Tajima Ramen」事業を展開するTajima Holdings, Inc.の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

また、令和6年10月31日付で株式譲渡契約を締結し、令和7年1月20日付で全株式を取得する予定としております。

詳細につきましては、令和6年10月31日付で公表いたしました「株式譲渡契約締結(完全子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. その他

該当事項はありません。